

第 2 回伊勢志摩地域鳥羽伊良湖航路存続対策協議会の結果概要

(1) 経過報告について

- 事務局から伊勢志摩地域、東三河地域の協議会、県の協議会等のこれまでの動きについて説明
- 事務局から廃止となった場合の影響等について説明
- 事務局から鳥羽伊良湖航路対策協議会（座長：三重県政策部長）で 3 回にわたり協議した内容について報告
 - ・ 4 つの存続スキーム案（①現行会社での存続、②別の民間会社を探して運営、③公設民営、④第 3 セクター設立）を比較検討し具体的な策を早急に提示する。
 - ・ 三重県、愛知県、鳥羽市、田原市の 2 県 2 市において、今後、近畿日本鉄道(株)及び名古屋鉄道(株)に対し、要望活動を実施する。
 - ・ 時間的な制約がある場合は、廃止延長を求めていく。

(2) 署名の集約状況について

- 平成 22 年 6 月 23 日現在で 71,357 人分の署名を集約
（伊勢市自治会連合会は、集計中であり、23 日現在で 23,780 人）
（6 月 24 日提出分：志摩市自治会連合会 15,104 人）
合計 平成 22 年 6 月 24 日現在 110,241 人
- 集約中の団体については引き続き協力依頼

(3) 航路需要増加策について

- 鳥羽市、田原市で補正予算等により需要増加事業実施予定
- 鳥羽市旅館組合・鳥羽市観光協会が愛知県民向け宿泊フェリー割引実施
- 東三河地域社会教育施設、鳥羽市観光施設などフェリー利用者への割引実施予定
- 他の自治体・団体も取り組んでいただくよう会員に協力要請をした。

(4) 今後の取り組みについて

- 市長から、現在ピラミッド型に立ち上がっている県の協議会及び両地域の協議会の役割について、県の協議会では、スキームを早急に親会社に示し、あまりにも期間がないということであればもう少し時間を頂く要望をしていく。これについては 2 県 2 市が中心となって早急に進める。
地域の協議会としては、既に取り組んでいただいている署名活動や需要増加策をより一層協力いただくよう要請し、引き続き存続に向けて取組んでいくことを確認し閉会した。